

令和5年度 産業建設常任委員会 行政視察 復命書

1. 視察日程等

- (1) 日 程 令和 5年 11月 7日 (火) ～ 9日 (木)
- (2) 視 察 先 福岡県、長崎県
- (3) 視察目的 指定管理者事業（五ヶ山クロス）について、ながさき半導体ネットワークについて、軍艦島を活用した観光振興の取り組みについて、まちぶらプロジェクトについて
- (4) 参 加 者 宮原委員長、渡部副委員長、山崎委員、五十嵐委員、仲山委員、山口委員

2. 視察結果

- (1) 福岡県那珂川市 指定管理者事業（五ヶ山クロス）について
 - 日 時： 令和 5年 11月 7日 (火) 14時00分～15時30分
 - 対応者： 那珂川市 議会事務局書記 重富 雄太 様
那珂川市 都市整備部地域づくり課係長 高木 孝二郎 様
那珂川市 都市整備部地域づくり課 福島 祥 様
 - 視察内容：別紙1のとおり
- (2) 長崎県 ながさき半導体ネットワークについて
 - 日 時： 令和 5年 11月 8日 (水) 10時00分～11時30分
 - 対応者： 長崎県議会事務局次長 藤田 昌三 様
長崎県未来人材課課長 末續 友基 様
長崎県未来人材課課長補佐 中尾 久美子 様
長崎県未来人材課企画監 山田 薫 様
 - 視察内容：別紙2のとおり
- (3) 長崎県長崎市 軍艦島を活用した観光振興の取り組みについて
 - 日 時： 令和 5年 11月 8日 (水) 13時00分～15時30分
 - 対応者： 長崎市文化観光部観光政策課施設活用課長 柴田 恭郎 様
長崎市文化観光部観光政策課施設活用係長 大西 淳哉 様
 - 視察内容：別紙3のとおり
- (4) 長崎県長崎市 まちぶらプロジェクトについて
 - 日 時： 令和 5年 11月 9日 (水) 9時00分～11時00分
 - 対応者： 長崎市議会事務局議事調査課 永田 大輔 様
長崎市議会事務局議事調査課 川尻 奈々 様
長崎市まちづくり部まちなか事業推進室係長 甲斐 大貴 様
長崎市まちづくり部まちなか事業推進室 山田 祐佳 様
 - 視察内容：別紙4のとおり

(別紙1)

1. 指定管理者事業（五ヶ山クロス）について

(1) 五ヶ山クロスの概要

五ヶ山クロスとは、五ヶ山ダム周辺に設置された3か所の施設の総称で、平成31年3月に完成した五ヶ山ダム周辺に点在するアウトドアフィールドである。五ヶ山クロスの拠点となる「ベース」、株式会社モンベルが手掛ける全国初の「五ヶ山ベースキャンプ」、川遊びが楽しめる「リバーパーク」があり、福岡都市圏から最も近いアウトドアの聖地として、豊かな自然の中でキャンプやサイクリングなどアクティビティを楽しむ事ができる。

(2) 那珂川市と株式会社モンベルの官民連携の経緯

五ヶ山ダムの建設と合わせて、福岡県、那珂川市、佐賀県吉野ヶ里町の3者がそれぞれ周辺整備を行うこととなり、平成25年に現在のキャンプ場や商業施設の元となる五ヶ山ダム水源地域公園等基本計画が作成された。

この計画は、地域住民や有識者の意見集約を行った。その結果、五ヶ山ダム建設によりできる新たな湖面や周辺の山々を最大限に活かした地域振興を行うには、自然との付き合い方や活かし方を熟知しており、全国的にも認知度のあるアウトドアメーカーと協力体制が取れば効果的に地域振興が行えるとのこととなり、株式会社モンベルに那珂川市（当時、那珂川町）が飛び込みで訪問。市が目指す地域振興や五ヶ山の状況等の説明を行い、平成29年3月に「包括連携協定」を締結するに至った。

その包括をきっかけとし、すでに実施設計が完了していたキャンプ場の変更設計をモンベル社が行い、新たな発想が加えられたキャンプ場を設計。

また、キャンプ場や商業施設をより魅力的なものへとするための連携協議を定期的に行なう中で、キャンプ場の運営や商業施設へのテナント出店をモンベル社が行うこととなり、平成31年2月にキャンプ場の運營業務委託を締結し、同3月に五ヶ山クロスがオープン、4月には指定管理契約を行った。

(3) 五ヶ山ベースキャンプ

- ・株式会社モンベルが運営する60区画のキャンプサイト
- ・必要な道具一式をその場でレンタル可能。初心者でも気軽にキャンプが楽しめる。

■令和4年度のデータ

利用人数： 31,124人

売上高： 約7,800万円 ※レンタル・物販収入は除く

稼働率： 36.76% 土曜日の利用は年間を通してほぼ満室

利用割合： 福岡県内89%、九州内10%、九州外1%

(4) 主な質疑応答

1. モンベルとの業務提携・誘致に至った背景について。また、モンベルが指定管理業者となる以前の同キャンプ場の規模や運営状況、特に、運営上での課題点などがあれば教えてください。
 - モンベルとの業務提携・誘致に至った経緯については、上記「官民連携の経緯」のとおり。モンベルが指定管理業者となったタイミングで、このキャンプ場はオープンしているため、それ以前の問題はございません。

2. 指定管理業者の選定方法は公募でしょうか、もしくは特例や指名での指定でしょうか。
 - 非公募で選定しております。五ヶ山水源公園キャンプ場（モンベル五ヶ山ベースキャンプ場）は、単なる管理のみではなく、効果的にアウトドアの知識を活かした運営業務に取り組む必要があると考え、アウトドアに関する総合的な知識や情報、企画・運営力を持つ企業であり、また、キャンプ場の設計にも関わることで施設の性格や機能等を熟知し、施設の設置目的の達成及び、事業効果が期待できると判断したことが主な理由です。

3. モンベルの指定管理運営となってから、市としては、どのようなメリットやデメリットがありますでしょうか。また、現在、市と指定管理者における連携上の課題などがあれば教えてください。
 - アウトドアを熟知しているモンベル社が、山歩きやクライミング等のアクティビティイベントを実施。様々なアウトドアアクティビティが楽しめる拠点としての機能が充実してきている。現状感じているデメリットや、指定管理者との連携上の課題等は、特にありません。

4. 来場者数に関して、H31年はオープン初年度であり、翌年からは新型コロナ禍となったことで、年間来場数の最小水準がまだ読み切れていないのではと想像します。その後、周知もされつつ、コロナの影響も少なくなった今年度から、純粋な来場数のカウントが行えていると思うがいかがでしょうか。また今年度の来場者数見込みはどのようなものでしょうか。
 - コロナ禍による特需（アウトドア需要の高まり）もあり、来場者数の水準がなかなか読み切れない部分もありますが、こちらの想定以上の来場者数となっています。当初想定していた来場者数は、近隣の施設を参考として18,600人と見積もっておりました。今年度の来場者数は、上半期終了時点で12,000人となっており、年度終了時は24,000人～25,000人の水準と想定しております。

5. 多様なサイトが設定されており、各々に応じた料金設定となっておりますが、一番人気のあるサイトはどのタイプでしょうか。また、人気サイトである理由や利用者からどのような感想などがあるかお伺いします。
- 最も人気のあるサイトは、常設のテントサイト（ウォールテンテッドキャンプサイト）です。土曜日は年間を通してほぼ満室となっております。食材以外に必要なものは全て現地で揃えられており、手軽さが売りとなっております。利用者からも、快適で利用しやすいとの声をいただいております。薪ストーブも人気です。
6. 毎週火曜日が定休日となっておりますが、定休日設定の理由について教えてください。また、定休日を無くしてほしいなどの要望は受けていますでしょうか。
- 火曜日を定休日としている理由は、当時条例を制定する中で、他施設との休演日を揃える目的で設定しています。なお、7月、8月は定休日がありません（無休）。また、指定管理者からの要望で、月・火・水が祝日の場合は、火曜日も営業する事としています。定休日を無くしてほしいとの要望は、現段階で指定管理者・利用者どちらからも要望は特に受けておりませんが、条例上、指定管理者の判断で休みなしの営業もできるようにしています。
7. 近隣自治体との連携状況について。また、隣接自治体からの利用者が多いとのことですが、景観や施設設備状況などでリピーターの方も多いと推測します。これまで、リピーター数の調査をしているのであれば実績値について、また、リピーターからはどのような声をいただいていますでしょうか。
- 令和4年度のリピート率は、約25%となっております。リピートする主な理由は、「近い」、「1度来てこの場所が気に入った」という声が多いとのこと。
8. 6月の利用人数が少ないのは、梅雨の影響でしょうか。冬期より利用者数が少ない傾向があると思いますが、利用者が少ない時期の集客活動はどのように行っていますでしょうか。また、天候の影響を受けやすい施設運営にあたって、キャンプ場として集客への取り組みはどのようにしているかお伺いします。
- 梅雨の影響が大きいと推察しております。利用者が少ない時期の集客活動は特に実施しておりませんが、冬季は少し安い利用料金を設定しております。キャンプ場として集客への取り組みは、キャンプ場HPでの情報発信、近隣のモンベルストアでのチラシの設置、モンベル社が抱えている約112万人の有料会員へ、会報を使った発信等を毎年実施しています。

9. PR活動について、既に他のキャンプ場とは差別化された魅力があると感じますが、テレビ・雑誌等マスコミ取材の頻度と行政視察は年間どのくらいありますでしょうか。また、アドベンチャートラベルを活用したPR等を行っていますでしょうか。

▶テレビやマスコミ取材については、現場で対応していただいておりますので、こちらでは全て把握しきれていないのが現状ですが、例年20～30件ほどございます。視察件数については、行政視察以外も含めて、例年15～20件ほどの依頼があります。アドベンチャートラベルについて、今年7月にオープニングトップバスツアーを開催し、そのツアー内にカヤック体験を盛り込む等、少しずつ現状のコンテンツを活用した旅行商品の企画や、新しいコンテンツの調査・モニターツアー等を実施しているところです。

(5) 委員の所見・感想

■宮原委員長

直接キャンプ場を見学させていただくため、現地へ向かったが、市街地から五ヶ山に向かっている時点から、美しい湖畔や自然豊かな山々の眺望を楽しむことができ、期待感が膨らむ中、それを決して裏切ることのないスケール感と特別感がこのキャンプ場にはあると感じた。実際、規模の大きさと、家族・ソロ用などニーズに合わせた多種に及ぶサイト施設に驚くばかりであった。食材以外に、必要なものは全て現地で揃えることができるサービスの良さも人気の理由と感じた。リピート率が約25%というのがその裏付けとも言える。

平成31年にオープンした当該施設が、そのような人気キャンプ場となった理由としては、官民連携での取り組みがある。指定管理事業者として(株)モンベルに対し飛び込みで直電をし包括連携を組んだとのことだが、既に完了していた実施設計を変更してまでも、その判断にかじを切った思い切りのいい行政判断にも驚いたと共に、結果的にその判断が正しかったことを現在の入場者数が示していることで納得させられた。

那珂川市の人口規模は当市の半分くらいではあるが、平均年齢がほぼ同等の44.6歳であること、また自然の多さなど共通点多々見られることから、この度の視察研修は、アウトドアにおける市民ニーズの追求及び交流人口増加に繋げるための1つの手法という点で、大きな参考になると感じた次第である。

■渡部副委員長

福岡市内から車で約1時間の距離にあり、福岡市周辺の人口規模からも当施設のコンセプトである「アーバンアウトドアの聖地」として運営するにふさわしい立地条件であると感じた。行政職員の飛び込み営業がきっかけとなり実現した、大手アウトドア用品企業モンベル社との官民連携によるキャンプ場は、これまでの利用実績からも順調な滑り出しであると捉える。これについては、変更設計まで行い、コンセプトづくりからモンベル社との協議を進めて作り上げた施設であることが、非常に大きく影響しているものと現地を視察して実感した。指定管理者制度での運営を見越して進めた計画であることは現地でも確認したが、所謂「ハコもの」といわれる施設運営においては、民間活

力の最大化を図るためにも、出来上がった場所や施設の運営を任せるのではなく、コンセプトづくりの計画当初から民間の知見を活かすことの効果を、本施設の視察にて改めて実感した。

■山崎委員

流石あのアウトドア専門のモンベルが運営しているだけにアウトドア派のニーズを把握し分析しているし、またあの山中のダム湖畔の五ヶ山クロススペースのあれだけ充実した物販店舗を出店して採算が合うのかと感じた。

■五十嵐委員

率直にとっても綺麗な施設（キャンプサイトおよびクロススペース）でした。しかし採算面からは多少難しい面もあると感じました。

県による治水事業の一環として、市に五ヶ山ダム周辺の環境整備を求められた事業であるとの事でしたが、長年議論されている、国による直轄事業と社会資本整備あるいは広域自治体が主体となるべき事業に基礎自治体は予算上どうかかわるべきかを改めて考えさせられる事例だと思えます。特に大雨による災害が多発しやすい九州地区で度重なる洪水被害が原因で進められた治水対策としての事業主体を国、県が担うならば周辺の環境整備事業も同じ主体者が行うべきだと考えます。

ただし、現状の行政の社会資本整備の在り方の中で那珂川市が取り組んだ官民連携による手法およびアイデアは特筆に値すると思えます。また福岡市、佐賀県吉野ヶ里町との連携は北海道内で振興局をまたがるエリアマネジメントに苦勞している当市は大いに参考にすべきだと思います。官民連携の相手方、モンベル社のアンテナショップ的な粹割を果たしているクロススペース内のショップおよびアクティビティに補助金が必要になると市民理解が変化することが予見されるので丁寧な運営と特に福岡市との連携が重要だと思います。

那珂川市の財政状況を市の公開資料から拝見したところ、扶助費の比率が当市と比べて約10%高く当市と平均年齢がほぼ同じながら、ニュータウン時代に開発された地域の特徴的性格が見て取れます。財政運営の観点から決して重要度の高い事業とは思えない五ヶ山クロスですが、市のイメージ、他市との広域連携など重要な機能を担っていることから今後も順調に事業が進めばと思えます。当市の支笏湖周辺の環境整備（苔の洞門、オコタンペ湖など）に参考になるのではないかと思ひ視察させていただきましたが大きく条件が異なるのでその点では参考にはなりませんでした。

■山口委員

五ヶ山クロスの指定管理については、民間企業であり、且つ、世界的なブランドであるモンベル社との連携により注目されていることは今後の運営においても重要なポイントであると感じました。キャンプ場の施設自体は綺麗に整備されており、更に眺望も良好ではあり、グランピング施設を揃えるなど、最近のトレンドを上手く反映していると思うが、これと目新しいものがあるとは感じなかった。やはり、世界的知名度のある企業とのコラボレーションがアイキャッチャー的な効果を生んでいると感じる。加えて、モンベル社のギアをレンタルし、実際に使用できる点は、コアなモンベルファンだけでなく、キャンプやアウトドアを楽しむ層にとって大きな魅力になるのではないかと思う。しかし、新たなキャンプ場も近隣に整備されるなど、客の取り合いとなる材料もあり、安定的な運営を行うにも、連携する企業と行政との目的やスキーム作りは考える以上に様々な要素を組み込む必要があると思う。モンベル社は現地にショップによる販売事業も行っているが、詳細は知らされておらず未知の部分ではあるが、企業としてはブランドの発信として行う事も大事だが、やはり事業として成り立たなければならず、業績によって撤退となると、そのブランド力での集客にたよるリスクの多さも感じた。

千歳市においても多くの地域資源があるが、すべてが利用されてはおらず未利用の観光資源をどのように活用するのか、又は注目させて持続可能なものにしていくには、アイキャッチャー的に有名な企業や個人・団体を利用する事も必要と思うが、その割合はそのものがもつ魅力や設えの方にウェイトをおかなければ、流行に流されかねず、持続可能な施設へとはならないと感じました。

■仲山委員

現地視察で非常に事業の取組内容が解りやすかったと感じている。地域のダム開発により開発後の地域振興策として、取り組まれた事業であったが、計画を進める中で、専門的な知識を有する方と連携したことが成功に繋がっていることを認識しました。ダム開発により出土された残土を公園施設設置へ有効活用され利用されていることや、キャンプ場などの施設運営を考える上で、アウトドアメーカーであるモンベルと包括連携しキャンプ場の設計変更に対応し事業推進されたことで、この地を利用される方のニーズに応えた、有効的な地域づくりとなり実例になっていると考えます。今後においても、さらなる地域振興に繋がるとことを願っております。

千歳市においても、まちの良さをアピールできるアウトドア施設があります。専門的な知識を持たれる方との連携が、多くの可能性と結果を生み、大きな事業効果へ繋がっていく今事業視察させていただき参考にしていきたいと感じました。

(別紙2)

2. ながさき半導体ネットワークについて

(1) ながさき半導体ネットワーク概要

長崎県の半導体に関連する企業は約 80 社おり、半導体関連製造品出荷額は、直近 10 年で約 300 億円増加するなど、本県の基幹産業として地域経済を牽引。世界的な半導体需要の高まりを受け、本県においても県内企業の規模拡大や、県外企業の新規立地など、半導体関連企業の投資が相次いでいる。県が行った、県内企業が行った半導体産業に関するアンケートから、5 年程度で 3,000 人を超える人材ニーズがあるとの結果もあり、半導体人材の育成・確保が喫緊の課題となっている。

そこで、半導体人材の育成・確保を強力に推進するため 2022 年 2 月、県内主要企業・大学等 20 団体が参画し、新たな産学官連携組織である、「ながさき半導体ネットワーク」を設立。

初代会長は、佐世保高専校長の中島寛氏、事務局を長崎県産業労働部未来人材課が担う。

■ ながさき半導体ネットワーク構成団体 (20 団体)

【産】 8 団体	【学】 5 団体	【官】 7 団体
①ソニーセミコンダクタ マニュファクチャリング(株)	①長崎大学	①長崎県
②SUMCO TECHXIV(株)	②長崎県立大学	②長崎県産業振興財団
③伸和コントロールズ(株)	③長崎総合科学大学	③長崎市
④イサハヤ電子(株)	④佐世保工業高等専門学校	④佐世保市
⑤中興化成工業(株)	⑤県立工業高校	⑤諫早市
⑥(株)ウラノ		⑥大村市
⑦クアーズテック(株)		⑦九州経済産業局
⑧メルアドバンスデバイス(株)		

(2) ながさき半導体ネットワークの取り組み

長崎県における「半導体人材の育成・確保」及び「県内のサプライチェーン強化」を方針とし、以下を主な事業として取り組んでいる。

- ・半導体産学コネクト：企業と大学（高専）との共同開発に向けたマッチングイベント
- ・半導体業界セミナー：動画形式による大学生向け業界 PR セミナー
- ・半導体業界 PR：各種公報媒体を活用した学生及び保護者向け業界 PR
- ・中途人材確保支援：オンライン UIJ ターン転職フェア
- ・半導体出前講座：産学官連携による中学生向け半導体出前講座
- ・体験イベント：産学官連携による小学生向けものづくり体験イベント
- ・展示会出展支援：SEMICON JAPAN への出店支援

(3) 主な質疑応答

1. 本ネットワークの設立経緯についてお伺いします。設立においては、県や行政側からの主導により設立へと至ったのでしょうか。また、本ネットワークの構想から設立までには、課題などはありましたでしょうか。現在、本ネットワークの事務局はどのような体制にて運営されていますでしょうか。

➤設立経緯と事務局体制は上記（1）ながさき半導体ネットワーク概要のとおり。

2. 半導体人材の育成・確保への取組として、産学官連携による中学生への出前講座を行っておりますが、出前講座の目的や詳細についてお伺いします。出前講座は、中学校の授業科目としての扱いであるかもお伺いします。また、小学生向けの、ものづくり体験イベントを産学連携で実施されていますが、目的や詳細についてお伺いします。

➤児童生徒へ半導体の興味を持ってもらう目的が大きく、県が調整役を担っている。佐世保高専で行ってきた経緯もあるが、本年は長崎市と大村市の2回、実体験を交えて開催している。この事業の背景は、若年層の理系離れが進んでいる中で、県内の半導体人材の育成・確保に繋げるため小中学生へ理系文化やものづくりに興味をもって貰うことが重要と考え、半導体ネットワーク会員独自の取組として産学連携により実施している。

中学生への出前講座については、半導体へ興味・関心をもって貰うために昨年度は2市の中学生へ講座（授業時間100分）を実施した。地元の佐世保高専が主体となって出前講座を行い、地元の半導体関連企業も参画し、出来るだけ実体験などを多く取込み実施している。講座受講後のアンケート結果でも半導体への興味・関心度が大きくアップしている。小学生向けものづくり体験イベントについては、長崎総合科学大学と地元企業さんが協働で開催しておりこれまでに2回開催し親子での参加者数は増えてきている。科学実験・プログラミング・電子工作などの体験を通し、ものづくりへの興味・関心を高め参加者の満足度も上がっている。カリキュラムが少ないのが課題。

3. 本ネットワークのPR手法について。市民、学生、企業、他自治体へのPRはそれぞれどのような手法をとっていますでしょうか。また、それらPR効果についてもお伺いします。

➤各種媒体でのPRを行っているが、当ネットワーク単体の広告ではなく、県などのPR媒体に当ネットワーク概要等を掲載。また、各種イベントなどに構成団体が出展する場合は、ネットワークの紹介をする場を確保してもらっている。

4. 本ネットワーク設立後の、県内における企業誘致の状況もしくは効果についてお伺いします。また、県内においてそれら企業誘致がもたらした波及効果についてもお伺いします。
 - 京セラなど新たに進出する企業が増えてきている。もともと水資源が少ない地域でもあるため、主に研究開発企業を誘致している。10年間で1兆8千億の波及効果を見込み、今後はサービス産業への波及も予想している。

5. 半導体人材採用については、九州産業大学との連携にて県外に流出している学生のUIターンを促進しており、また、中途採用者に対してはUIターンへの取り組みをされていますが、具体的な数値目標や過去の達成状況について教えてください。
 - 中途採用者の具体的目標や達成状況の具体的な数値はないが、現在、連携を見込んでいる大学が国内に30校ある。これからの課題としては、シリコンサイクル（半導体業界の景気変動 約4年周期と言われている）を経験した親世代の理解も必要となりそうである。

6. 「成長分野人材確保・育成事業費補助金」の補助対象は人材派遣会社向けで、個人向けには対応していませんが、その理由について教えてください。また、補助事業の効果についてもお伺いします。
 - 半導体関連企業からのヒアリングも行ったところ、人材派遣会社からの採用が多くを占めていること、また、県内の人材派遣会社への補助とすることにより、県外への人材流出を防ぐ目的がある。

7. 長崎は山と海に囲まれており地積が狭いのですが、半導体産業の企業誘致をするにあたりどの様に工業用地や住宅用地を確保されているのか？
 - 長崎県を殆んど山と海に囲まれておりますが、諫早市・大村市が比較的平地地帯ですので、今後はその地域の開発を進める考えです。

8. 北海道は土地の用途変更で最低でも3年近くかかってしまうのですが長崎県の実態はどうでしょうか？
 - 正直そんなに期間を要するのは掛かりすぎです。県庁は縦割りでは無く各部署がそれぞれ関わって出来るだけスピード感を持って進めています。

(4) 委員の所見・感想

■宮原委員長

九州は1980～90年代にかけて、シリコンバレーに先駆け、半導体産業の拠点としてその地位を確立していた地域であり、日本の半導体企業の3分の1以上が集まっている。現在も、世界的な半導体需要の高まりに対応することで、日本が世界有数の半導体生産地として発展することに寄与している。このような背景のもと、半導体産業の更なる発展を目指し、産学官の連携で取り組みの推進を図っているのが、「ながさき半導体ネットワーク」であり、令和4年とまだ設立まもない組織ではあるが、産で8団体、学で5団体、官で7団体の計20団体による連携活動は、年間2回の総会や必要に応じ個別のワーキングを随時開催するなど、その積極的な姿勢に敬服したのが率直な感想である。特に、具体的な取り組みとして、企業と大学のマッチングイベントや大学生向けセミナー、保護者向け業界PR、中学生への出前講座など、半導体に関わる人材育成・確保に強力に取り組んでいることが興味深く注目すべき点であると感じた。また、今回の研修でもポイントとして挙げられていた、サプライチェーンの種類を増やすなど県内の企業をいかに潤していくかを課題にして取り組む姿勢に、九州地方がシリコンアイランドと呼ばれ続けるための誇りをかけた戦いでもあることを深く感じることができた。官7団体の中には、長崎市、佐世保市、諫早市、大村市が所属しているが、各市で進める取り組みにも、長崎県が力強く後押しをしていることが感じられ、その協力体制がある意味うらやましくも感じる研修であったと言いたい。

■渡部副委員長

日本においては複数の地域で半導体産業集積の機運が高まっているが、なかでも九州は熊本県への大手台湾半導体製造企業の立地もあり、関連産業や周辺産業による雇用の創出や新たな分野の産業発展が期待されている。九州全体としての経済への影響は計り知れないが、各県においては人材確保などの課題が起きている。ながさき半導体ネットワークの設立目的の主なものとして、「半導体人材の育成・確保」があること、構成団体に各教育機関が名を連ねていることから、県として半導体人材を育てていくという気概を感じた。産学官連携により、県内の小学生や中学生に対して半導体産業を身近に感じてもらうための取り組みをすでに行っていることについては、とても先進的であると感じた。今回、ながさき半導体ネットワークの事務局を務める県の担当者が視察対応をしてくださったが、担当者の県内の民間企業に対する知見の広さや、この機を逃さないという熱意を強く感じた。

半導体人材の育成は数年を要することからも、千歳市内において小中学生を対象とした育成を目指すのであれば、すぐにでも着手すべきと考える。

■山崎委員

やはり地方行政のトップである県庁が真剣に取り組み、県の発展に県内各自治体と一緒に取り組んでいる様にした。道庁も上から目線で上辺の仕事をするのでは無く道内各自治体の発展のために真剣に取り組んで欲しいと感じた。特に今回の国の施策でも有るラピダスの件に関しては北海道の命運を掛けていると言っても過言ではない事業なのに積極性もスピード感も何も感じない。

■五十嵐委員

熊本県だけでなく九州全体に半導体関連の産業の伸展および経済活動の活発化を期待していることが長崎県のお話を伺い実感できた。特に高専の重要性について説明を伺ったが単なるワーカー（作業員）の育成機関にならないか懸念するところである。近年の働き方改革や人材不足などの影響を受けてベンチャー企業を中心に全国一律の給与体系または労働格差是正に取り組んでいる昨今において、九州や北海道においては未だに広大な土地と安い労働力を期待する大手企業の考え方も垣間見える。

人材育成・確保や UIJ ターンは行政がその役割を担う位置づけとなっているが、今後は半導体産業の中核企業がその役割を担い、関連企業や下請け企業に人材の供給を行うべきだと感じた。なぜなら特定の産業を発展させるためには初期において行政による補助金の役割は大変重要だが、ある期間を過ぎ利益を創出できる時期が来れば業界内再投資が最も効率が高く、長期的に地域にその産業が根付く大きな要因となると考えられるからである。税制的に特例扱いしてでも取り組むべきと考えます。

当市においてこれからラピダスを中心に半導体関連の産業が発展することを大いに期待するが、考えられないほど速いスピードで行われるハード系投資に人材育成などのソフト系事業に対する投資をどう進めるのか、官民連携が非常に重要になると強く感じた。

■山口委員

ながさき半導体ネットワークについて長崎県庁から説明を受けた。長崎は造船業や金属加工業が盛んな地域であり、そこに世界シェアを持つ半導体企業が参入することにより、県内でのサプライチェーンの強化や人材の育成・確保に向けてながさき半導体ネットワークが発足している。上記の通り元々造船や金属加工業が盛んな事から、サプライチェーンの強化に向けた素地はあった。ただし、各地場産業である造船業や金属加工業の企業も、半導体産業への取り組みは、新たな事業展開の一つではあるが、リスクヘッジの一つと捉えている側面が大きいとも伺った。同時にここは本市との大きな違いであるとも感じた。千歳市には半導体関連企業も存在するが、金属加工業や半導体関連企業の割合はそれほど多くなく、逆に、関連する企業を多く誘致する方である。言い換えれば、大きな母体となる半導体企業の業績に大きく左右されやすいリスクを負いやすい産業構造になり得る可能性があると感じた。そこをどのようにリスクヘッジとして対応していくかは本市の大きな課題とも思う。

また、人材の育成や確保も大きな課題であったが、これは日本全国同じ課題でもある。

本市においても同様である。長崎県では県が主導して工業系大学や情報系の大学を設立し、その対応を行うほか、小学生や中学生等の児童生徒にまで、イベントの開催を通じて人材育成に取り組んでいる。本市でも千歳科学技術大学の公立化や大学生による小中学生への出前講座の開催などを行っているが、長崎県ほど明確なビジョンはないと感じる。今後必要となるのは人材の育成と確保であると今回の視察研修で大きく感じた。市内の学生はもちろんだが、U I J ターン含め、人材派遣会社の活用も含め、人材の確保に向けた大きな施策が本市でも必要と感じた。

■仲山委員

半導体事業は、国を上げて取組が強化されている事業であり、今後10年で4万人の雇用を必要とされている事業です。今視察では、長崎県の産業振興や人材育成・雇用の確保への取組について、知識を深めたく視察させていただきました。少子高齢化が進む社会にあって、世間でいわれる理工系離れに歯止めを掛け、興味・関心を高める教育が必要と考えます。人材育成や雇用確保には、現在の小・中・高学生への教育が重要であり、持続可能なまちづくりのためにも、半導体理解や興味・関心を高めることが千歳市にとって必要で重要な施策になると思います。もうすでに、次世代半導体「ラピダス」の建設は、スタートしておりますが、まだ多くの課題を抱えています。しかしながら、この国際競争の事業を成功させるには、スピード感を持ち決断を迫られることも今後益々増えると考えられます。千歳のために良い判断が出来る必要な知識を持つよう努力したいと考えます。

(別紙3)

3. 軍艦島を活用した観光振興の取り組みについて

(1) 世界文化遺産としての軍艦島

軍艦島とは通称であり、正規名称は端島(はしま)。長崎港から南西に直線距離約20kmの距離に浮かぶ島である。島の形が軍艦に見えることから、その通称になった。

平成27年、軍艦島を含む「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が世界文化遺産に登録された。

世界文化遺産は、特定の文化を共有する集団の歴史・伝統・風習などを集約した象徴的な存在としてユネスコによって認定されるものであり、千歳市においては、キウス周堤墓群が、令和3年7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産として、世界文化遺産に登録された。

(2) 軍艦島の歴史

～炭鉱として～

端島は、明治時代から昭和時代にかけて海底炭鉱によって栄え、日本初の鉄筋コンクリート造の高層集合住宅も建造されるなど、最盛期には東京以上の人口密度を有していた。昭和49年の閉山にともない、全島民が島を離れてからは無人島である。

端島に人が上陸するようになったのは、明治維新直後の1869年とされている。島の海底に石炭が埋蔵していることが発見され採掘が開始。最初は小規模の採掘であったが、1890年に三菱が買い取り大掛かりな鉱山として開発することとなり本格的な採掘が始まった。

当時、日本にとって石炭は、工場を動かし、汽車、車、船などを動かすのになくはならない主要なエネルギー源であり、日本の近代化にとってなくてはならない資源であった。この石炭を掘るため、多くの労働者を雇う必要があったが、内陸に住んで毎日船で通勤すると不便であり、労働者が島に居住しすぐに炭鉱に行けるよう移住を進めた、そして、その家族も共に居住するようになり、日本では初めて、鉄筋コンクリートのアパートが建てられた。最も高いアパートは7階建であった。こうした拡張のために、小さな島だった端島は段階的に埋め立てられ、最終的には元の面積の3倍となった。

学校や商店、病院なども建設がされまさに一つのまちとしての機能を有するに至った端島は、最盛期の1960年には約5,300人が居住。

1970年代以降の国のエネルギー政策転換のあおり、採掘現場の遠隔化による採算低下などが要因となり閉山が決定。閉山時に残っていた約2千人の島民が一斉退去し、無人島となったことから約100年続いた炭鉱としての役割は終焉を迎えた。

～世界文化遺産として～

2000年代に入り、近代化遺産として注目されはじめた。端島は三菱マテリアルが所有していたが、平成13年に、高島町に無償譲渡されたが、平成17年に高島町が長崎市に編入されたことに伴い長崎市に所有権が継承された。建物の老朽化や廃墟化のため危険な箇所も多く、島内への立ち入りが禁止されていたが、平成17年、報道関係者限定で特別に上陸が許可され、荒廃が進む島内各所の様子が各メディアで紹介された。島内の建築物は整備されていない所が多かったが、安全面での課題が解決されたことにより、平成20年に長崎市で「長崎市端島見学施設条例」および「端島への立ち入りの制限に関する条例」が成立。

これらを機に、世界遺産への登録運動の機運が高まり、経済産業省が端島を含めた明治期の産業施設を地域の観光資源に、世界遺産として登録するために支援することが決定。結果、平成20年9月に「九州・山口の近代化産業遺産群」の一部として、世界遺産暫定リストに追加記載されることが決まった。その後、平成27年7月5日に世界文化遺産としての登録が正式に決定した。

(3) 主な質疑応答

1. 2015年に世界遺産登録となった以降、国内外からの訪問客が非常に増えていると推測しますが、これまでの実績値についてお伺いします。また、遺産の維持管理について、これまでの保守保全としての取り組みや、差し支えなければ維持管理全体の事業費をお伺いします。

➤ 上陸実績は別紙資料「軍艦島 上陸実績」のとおり。

「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が2015年に、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が2018年に世界遺産に登録をされた。また、維持管理全体の事業費に関しましては、上陸クルーズ等に対応する施設の運営費が20,000千円/年程度となっております。施設自体の保全に関する経費に関しましては、これまで、島内に残存する明治期の構造物1箇所の保全工事をR4-5年度に実施しています。また、島の周囲の護岸遺構については、現況調査、設計を完了し、R5年度以降に工事に着手します。これとは別に、緊急的に行う整備として台風で被災した護岸の復旧や被災を未然に防ぐ対策工事として、H26～R4年度まで4億円を超える工事費を支出しております。H30年度からの30年間を計画期間とする整備基本計画を策定しており、その総事業費は、100億円を超えると試算しておりますが、工法・範囲とそれに連動する事業費の再積算を行っているところですので、総事業費は変動する可能性があります。なお、保守保全の取り組み内容に関しましては次の質問にて回答させていただきます。

2. 建造物の劣化に伴う崩落箇所、またはいずれそうなると思われる箇所が多くあると思いますが、補修はどのような計画にあるのか、もしくは補修といった維持管理はせず自然の成り行きに任せているのかといった管理方針についてお伺いします。
 - 端島炭坑の整備は、2018（平成30）年度からの30年間の長期的な整備計画を立て、「護岸遺構」の整備を最優先に、その他の構造物である「擁壁遺構」、「生産施設遺構」、「居住施設遺構」、「工事及び活用に必要な通路」について整備を行うこととしています。ご質問はRC造構造物である居住施設遺構（高層アパート群）のことと思いますが、それらについては、整備事業は優先順位が低いため未だ具体的な整備に着手してはいませんが、方針としては、劣化の進行を抑制する措置として表面保護剤の塗布や防水処理を行う計画です。但し、現状の姿を未来永劫維持することは現時点の技術では困難と考えています。なお、これほどまでに劣化が進行した構造物を保全している例は多くありませんので、個々の構造物に対して有識者や専門家の意見を聞きながら、表面保護剤塗布、断面修復、巻き立て補強などの保全手法を決定することとしています。
3. TV番組や特集では、建物の様子や過去居住者と巡る建築物に関する内容の物が多く、炭坑内について触れるものが少ないため、炭坑部分は現状どうなっているのかお伺いします。
 - 端島は閉山から約50年が経過しており、日々塩害に曝される環境下にあることから構造物の劣化が激しく、非日常的な廃墟空間の景色がメディアの注目を集めているのはご指摘のとおりです。端島炭坑では、炭坑閉山時に約1年かけて所有者（現三菱マテリアル）が多くの炭坑施設を解体しているため、もともとあった櫓は存在せず、また鉱口も鉱山保安法に基づきコンクリートで入口を閉塞しておりますので坑道を見ることはできません。但し、櫓跡（根本部分）、機械小屋、2階建て事務所棟、選炭施設、貯炭場施設、ベルトコンベア橋脚などの構造物が残存しています。
4. 映画やミュージックビデオでの撮影地としても有名ですが、それら商業目的の使用についてはどのような基準で許可を出しているのか、また、その場合の収入等のルールについてお伺いします。
 - 明確な基準は作り難いため、長崎観光のPRの寄与度と、世界文化遺産の地として相応しい内容か（バラエティに寄り過ぎてないか、残虐なシーンなどが無い。）個別事案毎に審査し、許可しております。なお、利用料等の徴収は行っておりません。
5. 2009年に一般者の上陸が可能になった経緯と、それに至る準備期間と経費についてお伺いします。また、一般者の上陸が可能になった以降の、上陸目的の種類と推移についてお伺いします。
 - 端島（軍艦島）については、平成17年1月の旧高島町との合併により軍艦島の所有権を受け継いだことを機に、その活用方法について、有識者等で構成する「軍艦島保全

活用検討委員会」を立上げ検討した結果、端島が我が国の近代化に果たした大きな役割に着目し、これを観光的歴史的資源の一つとして位置づけ、本市の観光振興と地域の活性化を図っていくこととし、2007年度（平成19年度）に総事業費103,738千円をかけて上陸に係る整備（調査設計、見学広場整備、既存栈橋の改修など）を実施したところです。なお、上陸者数の推移につきましては別紙資料を御参照ください。（上陸目的での分類なし）

6. 九州内5県と山口県にまたがる西日本の遺跡群を、観光資源としての価値やツーリズムの伸展などの観点で長崎県はどのように捉えているか、また、西日本の遺跡群への観光支援など、県の施策があれば教えてください。

➤長崎市の施策として、ツーリズムの進展については、NAGASAKI DMOが国内外のターゲット層に応じたPRを行い、誘客につなげています。（クリエイティブ層には知的好奇心をかきたて、マス層には一般的な観光案内など）また、産業革命遺産のうち一般公開されている小菅修船場跡には、長崎市がボランティアガイドを配置し、世界文化遺産としての価値を伝える体制の支援を行っております。

（4）委員の所見・感想

■宮原委員長

産業遺産「端島炭鉱」で栄えた端島は、その最盛期には5千名を超える住民が暮らし、日本の近代文化を支えた貴重な島である。2015年に「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼・造船・石炭産業」の構成資産の1つとして世界文化遺産に登録されたこともあり、同じく世界文化遺産登録地である当市にとっては、その保全や観光資源としての活用など、視察研修の意義はとて大きなものとなった。また、千歳市には端島の繁栄と衰退の歴史とよく似た環境を持つ千歳鉱山があることから、かつての繁栄地に対する扱いや活用法などについても参考とすべき視察にもなった。約30分間の船での移動中にも「明治遺産の産業革命遺産」の一部である施設を船上から見ることができ、船内での端島の歴史紹介動画でも、その歴史の重みを感じることができた。

上陸しての島内視察では、日本初の鉄筋コンクリート高層住宅が立ち並び、病院や学校、神社などからは相当数の住民が暮らしていた生活跡が感じられると共に、立坑跡、貯炭ベルトコンベア跡などからは、当時の日本を支えた産業がそこにあったことが実感でき、ノスタルジックな気持ちとなるのを止められなかった。

このような重要な文化財をいかに保全していくか、端島ほどの規模については過去に例がないだけに、その方法や経費については大変な苦労が予想されるが、今後の世界文化遺産の保全事業における先進事例となることは間違いないだけに、千歳市にとって参考として活かすべく、大変に貴重な視察研修となったことは間違いないと感じた。

■渡部副委員長

令和3年、千歳市においてはキウス周堤墓群が世界文化遺産に登録をされた。文化遺産は、特定の文化を共有する集団の歴史・伝統・風習などを集約した象徴的な存在であり、世界の他文化に属する多くの人々を感動させる価値を持っているとも定義されている。同じく、世界文化遺産を有する長崎市が、軍艦島を活用することで、多くの観光客を集客しており、映画やミュージックビデオでの撮影地として提供する事で経済活動への寄与も大きいとの事前調査から、今回の視察先選定に至った。

長崎市文化観光部による案内で現地視察を行った際も、修学旅行生が上陸しており教育目的においても多くの利用者が訪れているとのことである。市に所有権のある世界文化遺産であり、観光としての資源価値も高いことから、市としてもかなりの人員体制を敷いて対応しているかと予想していたが、実は観光所管部においては数名の担当者で対応しているとのことであった。これは、軍艦島の上陸と見学については、クルーズ船を所有する民間事業者協議会を設けさせ、見学ツアーや周辺漁業者との調整を任せており、行政としてはその支援を主に行うという役割分担がなされているからであった。

市としては協議会からの上陸に係る収入（施設維持費など）が年間約1億円ほどあり、費用としては年平均7千万円程度であることから、一定の収入が確保されている。また上陸客による市内経済波及効果を図ると、長崎市にとって大きなメリットがあるものと捉える。

軍艦島は文化遺産ではあるが、炭鉱の歴史による成り立ちからも産業遺産としての側面を持つ。千歳市においては、支笏湖美笛に「千歳鉱山（金山）」が存在し、周辺に約5千人が居住していたことはあまり知られてはいない。長崎市の担当者から聞いた話では、ヨーロッパ欧州において遺産観光が人気を博しており多くの観光客が訪れているとのこと。千歳においても、観光施策において今後大いに参考にできるものを得た視察であった。

■山崎委員

この当時の鉄筋コンクリート建築技術は日本が誇る貴重な遺産・財産であると感じ、この島のあらゆる物は後世に残して行かなければならないと強く感じた。

■五十嵐委員

支笏湖の金鉱山の保全や観光資源開発に役立てられないかと視察を行った。歴史的価値や数十年前に多くの人々が生活をし、仕事を行っていた事実は共通するものの毒物の発生や管理の部分において状況が違う事から同じような保全や管理は適当でないと理解できた。

翌日視察した長崎市と同様に明治期の日本がいかに西洋諸国に追いつこうとしたかを実感できる視察先であった。

■山口委員

端島については世界文化遺産に登録されており、長崎市の大きな観光施設となっている。毎年多くの観光客が訪れているが、移動手段が船舶による輸送手段しか無く、課題視していたオーバーツーリズムについては、乗船者の数で調整が出来るため、オーバーツーリズムにはならないとの説明を受けた。オーバーツーリズムになるくらい人気のスポットとなればうれしい限りだが、本市の世界文化遺産であるキウス周堤墓群においては残念ながら現状そのような現象までいたっていない。しかし、今後の取り組みとして世界文化遺産として残して行くためにも今後の課題として考えるべきと思う。また、端島の維持管理については、本市のもつ世界文化遺産とは乖離があるため参考になりませんでした。ただし、情報の発信の仕方や施設整備の重要性については学ぶことも多く、今後の本市の世界文化遺産の活用や新たな観光資源の発信へつなげて行きたいと感じました。

■仲山委員

観光振興についての学びとして軍艦島を視察でき貴重な経験となった。上陸に際しても当日の海の波の高さが 50 c m を超えると上陸が出来ないことを事前に伺っていたため祈るような思いで当日を迎え、無事上陸できたことに感謝の気持ちで一杯になった。映像でこれまで見てきた島の状態と実際はかなりギャップがあったと感じた。特に建物などの老朽化はかなり進んでおり維持管理の大変さが伝わってきた。しかしながら、天候や新型コロナの影響で落ち込んだ上陸者数も徐々に回復してきているお話もあり安堵を感じ、誘客が全盛期へ回復されることを願います。

千歳市にも、2021 年に世界文化遺産に登録された北海道・北東北の縄文遺跡群「史跡キウス周堤墓群」があり、今後の維持管理を考えていく上で活きる視察となったと感じた。

(別紙4)

4. まちぶらプロジェクトについて

(1) まちぶらプロジェクトの概要

■目的

長崎市内における、歴史的な文化や伝統に培われた「まちなか」の賑わいの再生を図るため、5つのエリアの個性や魅力の顕在化などを進めるための整備やソフト事業を行政と市民などが連携して取り組む。

まちぶらプロジェクトの5つのエリア

- ①新大工エリア
- ②中島川・寺町・丸山エリア
- ③浜町・銅座エリア
- ④館内・新地エリア
- ⑤東山手・南山手エリア

■計画期間

平成25年度から西九州新幹線が開業する令和4年度までの10年間の第1期とし、今後も引き続き取り組みを継続。

■計画の構成

① エリアの魅力づくり

各エリアにおいて、まちづくりの方向性を掲げ、各エリアが持つ特色を活かしながら、エリア内の魅力の向上に結びつくような取り組みを進める。

② 軸づくり

「まちなか軸」を基軸として、各エリア間の回遊性を高める環境の整備を行う。また、「陸の玄関口」である長崎駅周辺や、「海の玄関口」である松が枝周辺等の周辺施設との連携軸の整備により「まちなか」への誘導を図る。

③ 地域力によるまちづくり

地域や市民自らが企業や行政、NPO等の多様な組織と連携を図りながら、まちを守り、育て、創るために行動し、その集積が「まちなか」を支えるような地域力や市民力を結集する取り組みを進める。

(2) これまでの主な取り組み

① まちなか賑わいづくり活動

対象エリアの賑わいづくりに取り組もうとする市民に当事者としての意識と、地域貢献という社会的な評価を付すことで各エリアの地域力を高める事業。コロナ禍においてはデジタル花火大会などを行った。これまでに 43 件を実施。

② まちぶらプロジェクト認定

まちなかの賑わいづくりに市民等が主体となって実施する事業、または、市と協調して実施する事業については、「まちぶらプロジェクト」の一環として取り組んでもらう。認定は審議会で審議し、50 万円上限で助成する。サイクリングガイドツアーなど、これまで 90 事業を実施。

③ その他、市街地再開発事業、回遊路の整備、まちなみ整備や対象エリアにおける公共トイレの設置などインフラ整備に取り組んでいる。

(3) 主な質疑応答

1. 本プロジェクトの構想から設立に至った経緯と、現在の構成員（構成団体）についてお伺いします。また、国や県からの支援、連携等がありますでしょうか。
➤職員 7 名と室長 1 名の計 8 名の体制。プロジェクト自体への国や県からの支援は特にはないが、関連する交付金等を活用している。
2. 本プロジェクトのエリアが広範囲に及んでいますが、この範囲にした理由と広範囲によるメリット、デメリットはありますか。
➤市内の各エリアでの課題や特色のある取り組みを実施するにあたり、このような範囲設定となった。メリットとしては、多くの市民や団体が本プロジェクトに関わることができる。デメリットは、エリアによっては費用の問題等で課題解決や事業実施に至らないこともあり、事業実施等の状況にエリアごとの差異がでる。
3. 市民の参加意識を高揚するために、これまで特に力を入れて取り組んだことがあればお伺いします。
➤定期的な意見交換の場を持つと共に、まちなか賑わいづくり活動や、まちぶらプロジェクト認定など、市民が主体的に事業に関わることができるメニューに取り組んできた。

4. 市民と行政が中心市街地の賑わいづくりに取り組んだ成果として、地元市民からの声はどのようなものがありますでしょうか。また、これまでの誘客数はどのような変化があったのかをお伺いします。加えて、訪問された方々の意見として、どのような声があったのかお伺いします。

➤賑わいづくりの成果としては、商店街の方々と行政との意見交換の場を数多く設け、商店街の方からはハード面・ソフト面での整備や行政の後方支援としてのイベント情報発信などを通して一定の評価をいただいている。誘客数については、年1回各エリアで歩行者交通量調査を実施しているが、プロジェクトスタート時から平成30年度くらいまでは、減少傾向であったが、現在は増加傾向になってきており一定の成果は出てきていると考えている。また、商店街と懇談をしており、一定の評価をもらっている。実際の歩行者交通量としては、H25年～30年までは右肩下がりだったが、プロジェクトの成果が見え始め下げ止まりと増加傾向となった。またコロナ禍で影響を受けたが、それも回復してきているため、一定の成果はあると思っている。

5. 各エリアが持つ特色を見事に活かしながら、エリア分けされているにも関わらず5つのエリアが連続した回遊に結び付いていることには敬服いたしますが、これは街づくりと観光が同時に満たされる事業性を意識してのことでしょうか。

➤交流人口を賑わいに結び付ける意味で、観光客への情報発信も意識している。一方、広範囲に及ぶため、市民でもまちなか地区を詳しく知らない方もいるため、地元民にも親しみを持ってもらい回遊に繋がることを意識している。

6. 「地域力によるまちづくり」の事業数がとても多く、短期間で多くの事業が認定されていること、また内容がとてもバラエティに富んでいるが、この仕組みをどのように構築されてきたかお伺いします。また、イベント企画も多数行っていますが実施主体（主催者）について伺います。またイベントを今後も継続して開催するための課題はありますか。

➤実施主体は市や大きな事業者ではなく、市民個人や市民団体の方となる。個人経営者が商店街等で行うイベントに市が設営などのお手伝いをするすることで一体感を持って行っている。課題については、イベントにはある程度の集客が必須となることから、市も月間のイベント情報を月2回SNS等で発信をしている。これについては効果があると考えている。

7. プロジェクトを開始するにあたり、こうした取り組みは、該当地域の住民や企業が積極的に盛り上げる意思や活動が先にあって、行政に提案して進めていくという住民提案型のものであることがあり、本プロジェクトもそうした流れで始まったのではないかと考えますが、企画提案は住民側からであったか、行政からであったかお伺いします。
- 当該エリアにおける活性化の必要性について、行政と住民が課題を共有していた。中心市街地活性化に関する法律に基づき「長崎市中心市街地活性化基本計画」と「都市再生整備計画」などの活用を行政側が整備したことにより、本プロジェクトがスタートした。
8. 新大工エリアの空き店舗活用について、空き店舗が平成25年時点でエリアにどのくらいあり、その後どういった活用を進めてきたか、変遷や現状についてお伺いします。
- 空き店舗については常に入出店による変動もあったことから、一定時点での空き店舗数は把握しておりません。当該エリアについては、平成25年から新大工町地区市街地再開発事業による居住と商業機能の拡充が図られました。また、電停バリアフリー化などによるエリア内のバリアフリー化を推進しました。
9. 国内有数の観光地において、高名な観光施設（平和公園など）が必ずしも含まれているわけではない当プロジェクトが地域住民を対象としているのか、来街者なのか、インバウンドなのか？
- 全てが対象である。特に400年以上の歴史がある「軸」を中心に据えたプロジェクトから長崎市の歴史や生活を感じ取っていただきたいとのこと。

(4) 委員の所見・感想

■宮原委員長

詳細な説明と実際の現地視察によって、各エリアが持つ特色を見事に活かしながら、エリア分けされているにも関わらず5つのエリアが連続した回遊に結び付いていることを目の当たりにし、よく考えられたプロジェクトであると感じた。

また、このプロジェクトは、街中地区の衰退を止めるために行政側の発案で稼働したものであるとはいえ、市民個人や団体を巻き込むことができたことで、結果として地域力によるまちづくりへ発展している。これは非常に興味深く、理想的な展開であると思った。

商店街が中心となる新大工エリアにおける空き店舗の状況は、令和2年に行った調査によると5～7件で流動はあるとのことだが、行政の認識として、空き店舗が出ることは各種事情があるため一定程度仕方ないとし、空きが出ることにこだわるよりも埋めることが重要であるという強気の発想転換がプロジェクトの成果に繋がっているとも思えた。

実際にまちなかを歩いたことで、見えるものに興味を抱かせるエリア整備であること

を感じたとともに、住民に対して喜びを与える住民参加型の活動支援事業の取り組みについても、大変興味深く思った。

当市にとっても、中心商店街の空き店舗対策の取り組みや、まちなか居住の考えだけでは足りない状況にあるなかで、この度の視察は大きな参考になるものと思った。

■渡部副委員長

まちぶらプロジェクトはまちの新しい楽しみ方の提案として、行政と市民が一体となり、各エリアの多様性を尊重し、まちの魅力を磨き情報発信に努めながら取り組みを進めている。

長崎市内においては、2022年に新幹線が開通し、2024年には長崎スタジアムシティのオープンが進むという背景を絶好の好機と捉え、本プロジェクトにより拠点からまちなかへの人の流れをつくり、市民と来訪者がそれぞれ楽しめる仕組みづくりを行っている。これまでの取り組みにおけるアンケートの回答では、「まちの賑わいづくりに関心を持つ人が増えた」、「行政がサポートしてくれることで活動しやすくなった」など、プロジェクトの効果が感じられるご意見が多くあったとのこと。しかしながら、一方では、賑わいを実感できている方は過半数に満たないことから、さらなる賑わいの創出のため、プロジェクトの取り組みを継続する必要があると考えているとのこと。

各エリアがもつ特色を把握し、それぞれの強みや課題を見える化することで、インフラやソフト面の整備の優先をつけていく事は、市民にとっても理解を得られやすいアプローチ方法であると考えます。千歳市においても十分に活かせる手法であることから、今後のまちづくりへの政策提言に活かしたい。

■山崎委員

長崎は古い歴史を持っており、また、多くの観光客が訪れる街で有るにも関わらずそれぞれのエリアが持つ特色を生かして事業を進めているなど感じた。

■五十嵐委員

前プロジェクトを含め10年以上の取組による市民理解が深まっていること、歴史的建造物を含め景観の整備や保全が適切に行われていることを現地視察の機会を得たことで十分に理解できた。

歴史的価値のある地域やそれ以外に対応できるプロジェクトとして今後どのように進化していくのかに興味があります。特にインバウンドが多く訪れる「平和公園」や「原爆資料館」、新三大夜景の「稲佐山」、市民の今後の利活用が大いに期待できる長崎駅周辺から港にかけては本プロジェクトに含まれるエリアではないが、別の計画と関連付けするなどして長崎市全体の景観や環境整備が今後も実施されると思います。

江戸時代と近代日本の象徴的都市である長崎市が今後も多くの来街者に愛され、生活者である市民にとって自らが自発的にまちづくりに関われる取組に大いに期待します。当市において、長年成果が見られない中心街の賑わい創出事業はハード系である景観や環境の整備について考え直す部分が多いと感じました。

■山口委員

まちぶらプロジェクトについて長崎市職員より説明を受けた。本事業は長崎市内にまちなかの軸という名目で1本のルートを策定し、そこに5つのエリアを配置して市内回遊をはかり、同時にソフト事業として市民・団体・企業が行うイベントを開催して賑わいを創出する事業である。本市も観光客の市内回遊性が少ないことから本事業での取り組みについては興味があった。実際にエリアを見てみると思った以上に範囲が広く回りきれぬかと感じましたが、やはり広範囲だという印象でした。寺院エリアを散策しましたが、意外と寺院自体は見えずらく観光資源となり得るかは分かりにくかったのが印象です。どちらかといえば、市民が補助金を頂き、様々なイベントをおこない賑わいを創出しているのではないかと感じた。本市でも中心商店街へ補助金を交付し、賑わい作りのイベントも行われているが、それは市内経済の活性化、又は個店の顧客創出への意味合いが強く本事業とは違う。また、補助金頼みのイベントは主体性の中での持続性は薄く、市民主体のまちの活性化につなげる為にはもう少し違うアプローチも必要と感じた。地域住民へのアプローチなのか、観光客等の来訪者へのアプローチなのか、融合指された施策が費用対効果も含め目指すものであると感じますし、求められるものであるが、今後の課題としたいと思います。

■仲山委員

長崎市は、初めて訪れた街でしたが、滞在させていただいた2日間で感じたことは、まちが景観を含めて大変にきれいな街の印象を持たせていただきました。特に街の中心街の中島川周辺では、ゴミの散乱もなく管理されていました。(シルバーの方が委託され管理)

長崎最古の「四百年商店街」・中島川に架かる石橋など400年の歴史情緒を感じさせていただきました。5つのエリア名称の通り歴史と伝統を表現する街づくりがされており魅力を感じました。

千歳市は、長崎市よりまちの歴史は浅いですが、北海道の空の玄関口の街として、どのようなまちづくりが必要なのか一考させられる視察となりました。今後の中心市街地への誘客や賑わいづくりを考える上で参考になる視察になったと感じております。